

A large, light-colored hexagonal graphic containing a collage of smaller images. The images include: a worker in a white cleanroom suit; several rolls of metal sheet; a worker in a blue uniform operating a green machine; and a long, brightly lit industrial hallway.

株主のみなさまへ

株主通信

第100期中間期

平成18年4月1日～平成18年9月30日

日本軽金属株式会社

NIPPON LIGHT METAL COMPANY, LTD.

連結事業の概況 NLM Group at a glance

アルミナ・化成産品、地金事業



アルミナ・化成産品事業で生産している水酸化アルミニウム、アルミナ、各種化学品は水処理剤、焼燃剤、セラミック等の原料として必要不可欠な素材となっております。アルミ合金事業

業ではアルミスクラップを合金地金として再生するリサイクルビジネスと、日本軽金属(株)が開発した高機能開発合金の生産を行っております。また、日本で唯一アルミニウムの製錬事業を行っており、製錬されたアルミニウムは、さらに精製され高純度アルミニウムとして電子材料等の原料に用いられます。

板、押出製品事業



アルミニウムの板・押出材はさまざまな分野で一般的な材料として幅広く用いられています。日本軽金属グループではより付加価値の高い板・押出材をご提供する

ため、積極的に技術・用途の開発を行っております。これらの活動をもとにお客様のニーズに対応した高機能板・押出材は、単なる部材としてではなく、機能材として自動車・鉄道車両といった輸送関連分野、電子材料をはじめとする精密機械分野等で用途を拡大しております。

加工製品、関連事業



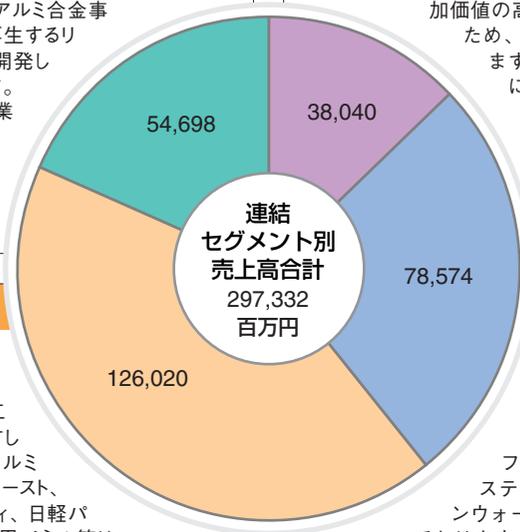
日本軽金属グループは数多くの特徴ある加工ビジネスをグループ内に有しております。中でも東洋アルミ

ニウム(株)のアルミ箔、アルミパウダー・ペースト、日本フルーフ(株)のバン・トラックボディ、日軽パネシステム(株)の業務用冷蔵・冷凍庫用パネル等は、高い技術力と商品優位性により、各業界でトップクラスのシェアを誇ります。また、グループ内で一貫生産されるアルミ電解コンデンサー用電極箔は電子部品の基礎材料としてなくてはならないものとなっております。その他にも包装容器など、私たちの生活に身近な製品を取り扱っております。

建材製品事業



新日軽(株)を中心に、窓、玄関ドア、テラスなどの住宅建材分野、門扉、フェンス、庭まわりなどのエクステリア分野、高層ビルを彩るアルミカーテンウォールなどのビル建材分野で、事業を展開しております。「住む人、使う人の心を大切に」を基本理念に、幅広い商品を提供する総合建材サプライヤーとして、省エネルギー、環境共生、ユニバーサルデザインなどお客様のニーズに合わせた高機能で高品質な商品を提供しております。



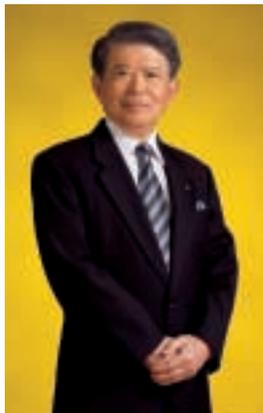
目次

連結事業の概況	1
株主のみなさまへ(社長メッセージ)	2
特集「なぜ日軽金アクトは成功したか」	3
連結財務諸表	5
単独財務諸表	8
NLMグループ・トピックス	9
会社概要/株式の状況	10
株主メモ	11

将来情報に関する注意事項

この株主通信には、将来の業績に関する見通しについての記載が含まれています。業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご通知おき下さい。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社およびグループ企業の事業領域を取り巻く、経済情勢、需要変動、為替変動などが含まれます。

【表紙の写真(製品のみ)】上から:高純アルミワイヤー、リチウムイオン電池ケース、アルミニウム



株主のみなさまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申しあげます。

平素より当社の事業運営に格別のご支援を賜り厚く御礼申しあげます。ここに当社第100期中間期（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）のご報告をさせていただきます。

<当中間期の概要>

当中間期のアルミニウム業界は、自動車・輸送関連分野での需要好調に加え、IT関連分野での需要回復が見られましたが、建設分野や食品分野などにおいて、引き続き低迷しました。また、アルミニウム地金の国際市況の高騰が地金を原料とする加工製品分野の収益のマイナス要因となったほか、他の金属原料・諸資材の価格高騰や原油価格の高止まりもあり、総じて厳しい事業環境となりました。

このような状況のもと日本軽金属グループは、当期を最終年度とする「中期経営計画（平成14年度～平成18年度）」に基づき、新事業・新商品の創出に努めるとともに、コスト削減と製品価格の是正活動等を推進し、収益力の強化に取り組みました。

この結果、連結業績は売上高が前年同期比8.1%増の2,973億円、営業利益は同10.8%増の144億円、経常利益は同15.7%増の114億円、中間純利益は同8.3%増の48億円と期初予想を上回り、増収増益となりました。なお、中間配当金につきましては、前中間期と同様に見送らせていただきました。株主のみなさまには、何卒ご了承を賜りますようお願い申しあげます。

<セグメント別の概況>

アルミナ・化成品、地金セグメントの売上高は、前年同期比83億円増の547億円に、営業利益は同13億円増の64億円となりました。これはアルミナ・化成品部門における半導体・電子材料向け需要ならびに地金部門における自動車向け出荷が好調に推移したことと各種のコストダウン努力によるものです。

板、押出製品セグメントの売上高は、前年同期比40億円増の380億円、営業利益は、同2億円増の34億円となりました。これは、燃料や副資材の値上がりがあったものの、電機・電子向けや自動車関連、トラック・鉄道関連向けが堅調に推移したこと、大半の製品において地金価格の上昇に連動して販売価格が上昇したことな

どによるものです。

加工製品、関連事業セグメントの売上高は、前年同期比109億円増の1,260億円、営業利益はほぼ前年同期並みの72億円となりました。これは総じて各部門が増収となる中で、輸送関連部門、電子材料部門、パネルシステム部門などが増益となった一方、アルミ箔・パウダーペースト部門において地金価格上昇により減益となったことによるものです。

建材製品セグメントの売上高は、前年同期比10億円減の786億円、営業損益は、同3億円悪化し13億円の損失となりました。これは、主に価格是正に向けて選別受注を実施したことや地金や資材価格の上昇などによるものです。

<当中間期のトピックス>

平成18年8月、当社は三菱商事(株)と鋳物・ダイカスト用アルミニウム合金の製造・販売事業を来年4月に事業統合することに合意しました。当社メタル合金事業部の該当事業を会社分割し、三菱商事の子会社に承継させたのち、新会社の新株発行により当社の子会社とするもので、新会社の社名は「日軽エムシーアルミ株式会社」、出資比率は当社55%、三菱商事45%となります。

現在、アルミニウム合金業界におきましては、価格競争やユーザー対応などで事業環境が厳しくなっておりますが、今回の事業統合により、当社が保有するアルミニウム合金開発力・製造技術と三菱商事グループが有する国内外の生産拠点と海外ネットワーク、といった両社の強みを活かした相互補完を進めることで、より高い競争力と収益力を目指します。

<今後の見通し>

第100期の通期につきましては、連結売上高6,050億円、経常利益230億円を達成できるものと考えており、期末配当金は1株につき5円とさせていただきます。

次年度から始まる中期経営計画（3年計画）で日軽金グループは、「更なる成長を遂げ、強い企業グループになる」ことを目指しています。すなわち、それぞれのマーケットでのシェア拡大、ブランド力向上、海外展開の拡大などによる成長を目指しており、収益レベルと企業価値を大きく向上させる所存です。

株主のみなさまにおかれましては、何卒今後とも、倍旧のご支援とお引き立てを賜りますようお願い申しあげます。

平成18年12月
代表取締役社長

佐藤 薫 郷

特集 なぜ日軽金アクトは成功したか

生販一体で「創って・造って・売る」に挑戦

前回の株主通信の中で、佐藤社長が「アクトの奇跡」と語ったように、押出加工品メーカー日軽金アクトの業績の回復、好調さが目立っています。今回は、日軽金アクトの経営改革、社風変革の中味と今後の戦略について特集します。

—1— 日軽金アクトの沿革と概要

日軽金アクト株式会社は、4年前の2002年10月、日本軽金属の押出材と軽圧加工製品の製造・販売を行っていた部門が分社化され発足しました。業績は、設立直後の半年が売上高141億円、経常利益は5億円（いずれも半年決算）でしたが、2006年3月期には、売上高341億円、経常利益28億円と大幅に業績が回復しました。

その最大の理由は、押出材における差別化商品群と、接合、表面処理などの加工技術を組み合わせた高付加価値商品群が好調なためです。特に設立当初、45%に過ぎなかった加工品の比率を年々高めた結果、2006年3月期には55%を超えました。

名称：日軽金アクト株式会社

英文名：Nikkeikin Aluminium Core Technology Company, Ltd.

所在地：東京都品川区

代表者：代表取締役社長 井上 厚

資本金：460百万円

持株比率：日本軽金属株式会社100%

事業内容：アルミニウム押出材およびアルミニウム加工品の製造・販売

従業員数：124名



—2— 2001年度の赤字からV字回復

設立前の現日軽金アクト相当部門は、月間約5千万円の赤字でしたが、分社後の4年間で月間約2億円の黒字会社となることができました。分社前後の余剰人員の削減や、押出機8機、皮膜設備4台などの除却、といったリストラ効果もありましたが、品質最優先や収益重視のビジネス運営を行った結果といえます。中でも取引1件ごとの経常利益を明確にした結果、全従業員の間で経常利益ベースでの議論が活発化し、製造方法や輸送方法の改善提案など、日々のコスト改善に大きく役立っています。

日軽金アクトの戦略は、売上を増やすために数量を増やすのではなく、加工比率を上げることにあります。押出工程が必要な場合は、新日軽や理研軽金属工業の設備を活用するなど日軽金グループ全体の資産を有効活用しています。また、加工部分に関わる人件費は、外注や契約社員を活用するなど、固定費ではなく変動費として仕事に応じて増減させる体制にすることでスリムな組織となっています。

—3— 少数精鋭の組織運営と全社あがりの商品開発

日軽金アクトは取締役4名に象徴されるように会社として少数精鋭主義をとっています。収益重視が徹底され、不要な投資を避けるための責任の所在が明確です。また、事業分野毎の6つのビジネスユニットが、それぞれ損益管理を行うなど一つの会社のように運営され、意思決定を早めています。各ビジネスユニットが「創って・造って・売る」を共通のスローガンに技術から設計、品質保証や企画管理まで巻き込み、全社員で商品開発に取り組んでいます。

これまでの主な商品開発の成果としては、トラス構造の住宅用アルミ階段、ハニカムパネル、アルミニウム重床、次世代新幹線向け構造材（中空大型押出型材）、ドラム・印刷ロール、などがあります。

また、強度や剛性を落とさずに軽量化したいという要求に対応し、かつ均一な表面外観性が求められるトラック向け部材（リヤドア、アオリ・面体、センタービーム）も主力製品であり、ここ数年の排ガス規制の強化によるトラック需要拡大は、日軽金アクトの業績回復の一因となりました。

さらに輸送機器向け大型部材として新幹線の構造材では、過去に300系、700系などに納入実績がありますが、来年夏に営業運転を開始する予定のN700系でも受注に成功しました。



トラックのアオリ・面体。
軽量・薄肉性でも高い剛性と表面外観性が求められる。



次世代新幹線車両向けに受注した大型アルミ押出型材

—4— さらに成長をめざして

日軽金アクトの2007年3月期は、下期からトラック向け需要の減少が予想されるものの、主として地金や素材価格上昇の影響により、売上高360億円、経常利益25億円を見込むなど、一定規模の利益を稼げる企業へと大きく転換することができました。

しかし、日軽金アクトはさらなる成長を志向し、そのために、国内工場の加工比率向上を目指しています。生産拠点である日軽新潟、日軽蒲原、エヌティーシーの各拠点の技術やノウハウを相互に交換し、製造技術の基準化を目指しています。また、同社の成功体験は、日軽金グループ全体の分野横断的な取り組みで新製品を開発する「横串活動」にも大きな役割を果たしています。

一方、中国では華日軽金（深圳）有限公司が自動車用部品を大幅に増産する予定です。生産する部品はバンパー・レインフォース、サンルーフレールで、今年度見込みはバンパー向けが20万本、サンルーフレールが10万本ですが、中国における自動車生産拡大に対応してそれぞれ25万本、200万本に拡大する予定です。

日軽金アクトは、『アルミニウムを核として、新しい価値を創造し、循環型社会の構築と人々の幸せに貢献します』とのことばを経営理念とし、日軽金グループとともに、高付加価値・高収益企業への道を歩んでまいります。

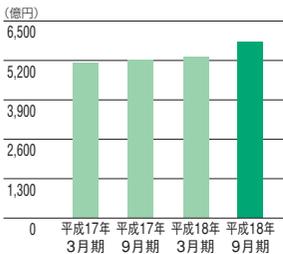
連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	平成18年 9月中間期	平成18年 3月期	増 減 (△は減少)	平成17年 9月中間期	科目	平成18年 9月中間期	平成18年 3月期	増 減 (△は減少)	平成17年 9月中間期
資産の部					負債の部				
流動資産	343,114	294,331	48,783	288,890	流動負債	286,236	281,505	4,731	269,711
現金及び預金	54,998	28,122	26,876	29,671	支払手形及び買掛金	127,735	112,362	15,373	105,642
受取手形及び売掛金	185,864	172,100	13,764	166,071	短期借入金	113,028	114,634	△ 1,606	112,324
たな卸資産	84,993	76,020	8,973	76,338	一年内償還社債	707	9,000	△ 8,293	9,000
その他	20,013	20,372	△ 359	19,799	その他	44,766	45,509	△ 743	42,745
貸倒引当金	△ 2,754	△ 2,283	△ 471	△ 2,989	固定負債	162,106	122,033	40,073	131,737
固定資産	238,458	239,195	△ 737	235,307	社債	30,126	10,705	19,421	10,679
有形固定資産	184,913	185,005	△ 92	184,500	長期借入金	93,332	72,510	20,822	84,728
建物及び構築物	62,785	62,488	297	63,496	退職給付引当金	27,925	27,829	96	27,402
機械装置及び運搬具	46,849	46,611	238	45,599	役員退職慰労引当金	960	1,186	△ 226	1,082
工具器具備品	7,675	7,187	488	7,176	その他	9,763	9,803	△ 40	7,846
土地	64,750	64,890	△ 140	65,059	負債合計	448,342	403,538	44,804	401,448
建設仮勘定	2,854	3,829	△ 975	3,170	純資産の部				
無形固定資産	5,571	5,261	310	4,920	株主資本	122,245	119,719	2,526	114,487
のれん	1,010	—	1,010	—	資本金	39,085	39,085	—	39,085
連結調整勘定	—	948	△ 948	981	資本剰余金	24,569	24,569	—	24,569
その他	4,561	4,313	248	3,939	利益剰余金	58,952	56,385	2,567	51,114
投資その他の資産	47,974	48,929	△ 955	45,887	自己株式	△ 361	△ 320	△ 41	△ 281
投資有価証券	34,641	35,346	△ 705	32,262	評価・換算差額等	6,912	6,275	637	4,157
その他	15,989	16,203	△ 214	16,654	その他有価証券評価差額金	5,317	5,629	△ 312	4,026
貸倒引当金	△ 2,656	△ 2,620	△ 36	△ 3,029	繰延ヘッジ損益	586	—	586	—
資産合計	581,572	533,526	48,046	524,197	土地再評価差額金	145	145	—	145
					為替換算調整勘定	864	501	363	△ 14
					少数株主持分	4,073	3,994	79	4,105
					純資産合計	133,230	129,988	3,242	122,749
					負債純資産合計	581,572	533,526	48,046	524,197

(注) 当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を適用しております。なお、前期、前中間期の純資産の部は、従来の資本の部を組替えて表示しております。

総資産



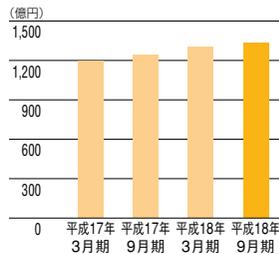
総資産

総資産は、前期末比480億46百万円増の5,815億72百万円となりました。現預金残高の増加や、当中間連結会計期間の末日が休日であることに伴う受取手形及び売掛金残高の増加等の影響によるものです。

負債合計

負債合計は、前期末比448億4百万円増の4,483億42百万円となりました。当中間連結会計期間の末日が休日であることに伴う支払手形及び買掛金残高の増加や、社債、借入金の増加の影響によるものです。

純資産



純資産

純資産合計は、前期末比32億42百万円増の1,332億30百万円となりました。中間純利益により利益剰余金が増加したことなどによるものです。

自己資本比率は1.4ポイント下落し22.2%に、一株当たり純資産は前期末比5円98銭上昇し、238円52銭となりました。

連結損益計算書

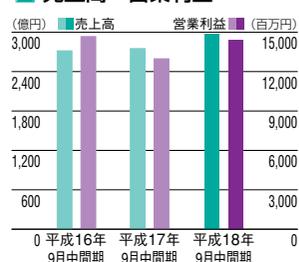
(単位:百万円)

科目	平成18年 9月中間期	平成17年 9月中間期	増 減 (△は減少)	平成18年 3月期
売上高	297,332	275,075	22,257	577,061
売上原価	238,294	219,238	19,056	460,983
売上総利益	59,038	55,837	3,201	116,078
販売費及び一般管理費	44,648	42,845	1,803	87,155
営業利益	14,390	12,992	1,398	28,923
営業外収益	1,338	1,585	△ 247	3,170
受取利息	64	38	26	87
受取配当金	195	145	50	231
その他の営業外収益	1,079	1,402	△ 323	2,852
営業外費用	4,348	4,745	△ 397	9,740
支払利息	1,745	1,827	△ 82	3,554
持分法による投資損失	74	241	△ 167	241
過年度退職給付費用	1,069	1,065	4	2,132
その他の営業外費用	1,460	1,612	△ 152	3,813
経常利益	11,380	9,832	1,548	22,353
特別利益	142	141	1	298
固定資産売却益	142	141	1	298
特別損失	391	—	391	3,033
固定資産除却損	391	—	391	—
減損損失	—	—	—	1,964
課徴金	—	—	—	1,069
税金等調整前中間(当期)純利益	11,131	9,973	1,158	19,618
法人税、住民税及び事業税	6,310	4,252	2,058	8,589
法人税等調整額	△ 268	1,137	△ 1,405	939
少数株主利益	310	171	139	406
中間(当期)純利益	4,779	4,413	366	9,684

■ 売上高・営業利益

売上高は自動車・輸送関連分野での需要が好調に推移したことや、アルミ地金価格の上昇に伴い、販売価格が上昇したことにより、前年同期比222億57百万円増の2,973億32百万円となりました。営業利益は、アルミナ・化成品、地金部門が増益を牽引し、前年同期比13億98百万円増の143億90百万円となりました。

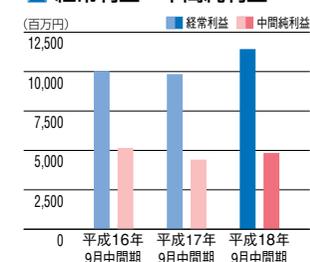
■ 売上高・営業利益



■ 経常利益・中間純利益

経常利益は、持分法損失が減少したことなどにより、前年同期比15億48百万円増の113億80百万円となりました。中間純利益は、特別損失として固定資産除却損を3億91百万円計上したことなどにより、前年同期比3億66百万円増の47億79百万円となりました。

■ 経常利益・中間純利益



連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	39,085	24,569	56,385	△320	119,719	5,629	—	145	501	6,275	3,994	129,988
中間連結会計期間中の変動額												
剰余金の配当			△ 2,167		△ 2,167							△ 2,167
役員賞与			△ 45		△ 45							△ 45
中間純利益			4,779		4,779							4,779
自己株式の取得				△ 41	△ 41							△ 41
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)						△ 312	586	—	363	637	79	716
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	2,567	△ 41	2,526	△ 312	586	—	363	637	79	3,242
平成18年9月30日残高	39,085	24,569	58,952	△ 361	122,245	5,317	586	145	864	6,912	4,073	133,230

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

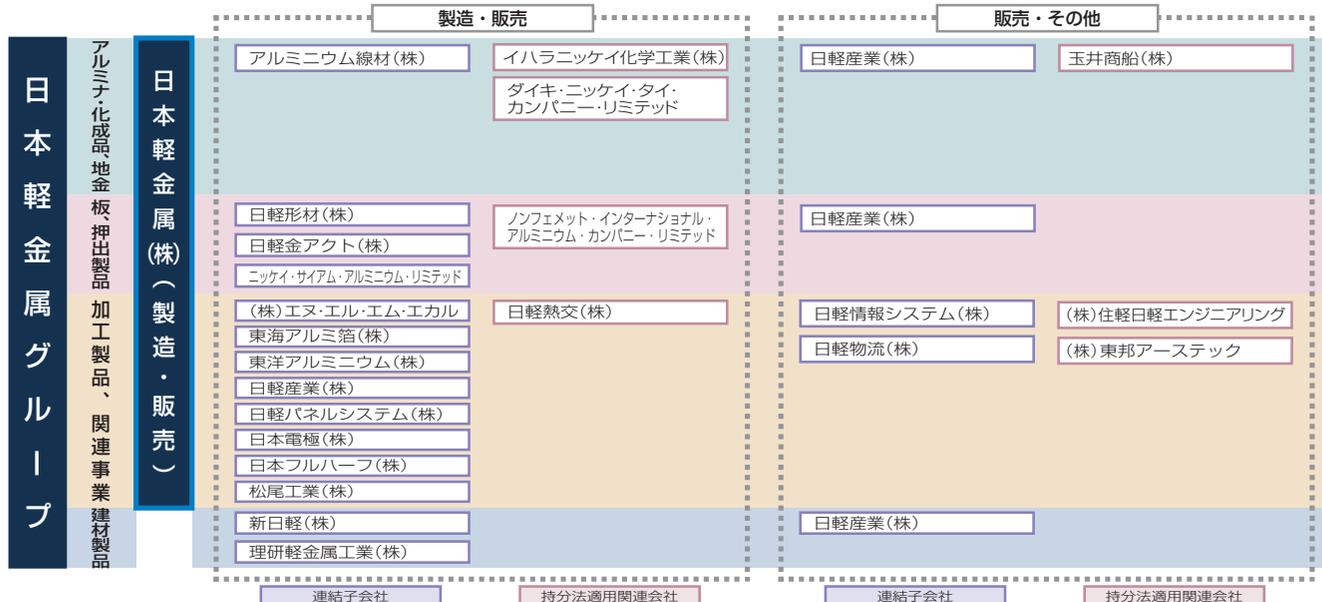
科目	平成18年9月中間期	平成17年9月中間期	増 減 (△は減少)	平成18年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,977	8,230	△ 253	26,779
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,856	△ 8,305	△ 551	△ 19,724
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,849	△ 80	27,929	△ 9,862
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	60	△ 56	170
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	26,974	△ 95	27,069	△ 2,637
現金及び現金同等物の期首残高	27,696	30,333	△ 2,637	30,333
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	54,670	30,238	24,432	27,696

連結セグメント情報

(単位:百万円)

事業区分	平成18年9月中間期		平成17年9月中間期		増減(△は減少)		平成18年3月期	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
アルミナ・化成品、地金事業	54,698	6,414	46,417	5,066	8,281	1,348	97,077	9,640
板、押出製品事業	38,040	3,369	33,998	3,137	4,042	232	70,714	6,435
加工製品、関連事業	126,020	7,166	115,103	7,188	10,917	△ 22	238,422	15,848
建材製品事業	78,574	△ 1,277	79,557	△ 1,018	△ 983	△ 259	170,848	△ 163
消去又は全社	—	△ 1,282	—	△ 1,381	—	99	—	△ 2,837
連 結	297,332	14,390	275,075	12,992	22,257	1,398	577,061	28,923

日本軽金属グループは当社、連結子会社106社、持分法適用関連会社22社で構成されております。主要な会社は次のとおりです。(平成18年9月30日現在)



単独財務諸表

単独貸借対照表

(単位:百万円)

科目	平成18年 9月中間期	平成18年 3月期	増 減 (△は減少)	平成17年 9月中間期
資産の部				
流動資産	147,370	113,553	33,817	111,155
現金及び預金	24,525	3,427	21,097	8,527
受取手形及び売掛金	82,102	67,525	14,577	62,113
たな卸資産	24,242	23,403	839	20,295
関係会社短期貸付金	8,349	9,743	△ 1,394	12,157
その他の流動資産	13,634	16,208	△ 2,573	13,623
貸倒引当金	△ 5,484	△ 6,756	1,272	△ 5,561
固定資産	164,539	164,366	172	165,029
有形固定資産	77,590	78,278	△ 687	77,525
建物	16,720	16,897	△ 177	17,212
機械装置	22,066	21,496	569	21,085
土地	24,671	24,797	△ 125	24,798
その他の有形固定資産	14,131	15,086	△ 954	14,429
無形固定資産	813	797	16	768
投資その他の資産	86,135	85,291	844	86,734
投資有価証券及び関係会社株式	83,165	83,287	△ 121	83,401
その他の投資	6,977	4,944	2,033	5,364
投資損失引当金	△ 1,450	△ 1,490	40	△ 1,200
貸倒引当金	△ 2,557	△ 1,450	△ 1,107	△ 831
資産合計	311,909	277,919	33,990	276,185
負債の部				
流動負債	115,791	121,368	△ 5,576	114,295
支払手形及び買掛金	38,389	33,717	4,671	30,609
短期借入金	60,767	60,319	448	59,765
一年内償還社債	—	9,000	△ 9,000	9,000
その他の流動負債	16,634	18,331	△ 1,696	14,920
固定負債	96,834	63,016	33,817	67,683
社債	30,126	10,000	20,126	10,000
長期借入金	58,768	44,707	14,060	49,365
その他の固定負債	7,939	8,308	△ 369	8,317
負債合計	212,625	184,384	28,240	181,979
純資産の部				
株主資本	96,496	91,304	5,192	92,497
資本金	39,084	39,084	—	39,084
資本剰余金	36,891	36,891	—	36,891
資本準備金	26,891	26,891	—	26,891
その他資本剰余金	10,000	10,000	—	10,000
利益剰余金	20,862	15,628	5,234	16,781
その他利益剰余金	20,862	15,628	5,234	16,781
自己株式	△ 342	△ 300	△ 42	△ 260
評価・換算差額等	2,787	2,230	556	1,709
その他有価証券評価差額金	2,215	2,230	△ 15	1,709
繰延ヘッジ損益	572	—	572	—
純資産合計	99,284	93,535	5,749	94,206
負債純資産合計	311,909	277,919	33,990	276,185

単独損益計算書

(単位:百万円)

科目	平成18年 9月中間期	平成17年 9月中間期	増 減 (△は減少)	平成18年 3月期
売上高	117,368	96,917	20,451	202,763
売上原価	103,757	85,686	18,071	180,409
売上総利益	13,611	11,231	2,379	22,354
販売費及び一般管理費	7,111	6,425	686	13,896
営業利益	6,499	4,805	1,693	8,457
営業外収益	6,234	6,111	123	8,261
受取利息及び配当金	4,305	4,303	2	4,598
その他の営業外収益	1,928	1,807	121	3,662
営業外費用	2,756	2,570	185	5,616
支払利息	895	951	△ 55	1,819
その他の営業外費用	1,860	1,619	241	3,797
経常利益	9,977	8,346	1,631	11,102
特別利益	472	570	△ 98	727
特別損失	390	—	390	2,942
税引前中間(当期)純利益	10,058	8,916	1,141	8,887
法人税、住民税及び事業税	2,587	1,320	1,266	2,174
法人税等調整額	70	1,353	△ 1,283	1,623
中間(当期)純利益	7,401	6,243	1,158	5,089
前期繰越利益	—	10,538	—	10,538
中間(当期)未処分利益	—	16,781	—	15,628

(注) 当中間期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を適用しております。
なお、前期、前中間期の純資産の部は、従来の資本の部を組替えて表示しております。

日本軽金属、三菱商事と合金事業を統合 ～開発力・技術力を強化するとともに、海外供給力が大幅に拡大～

日本軽金属(株)は、2006年8月、三菱商事(株)と両社それぞれのグループの鋳物・ダイカスト用アルミニウム合金の製造・販売事業を2007年4月1日付けで事業統合することを発表しました。当社メタル合金事業部の当該事業を会社分割し、三菱商事の子会社の(株)エム・シー・アルミ(長野県千曲市)に承継させたのち、同社が発行する新株を当社が引き受け、当社の子会社とするものです。新会社の商号は「日軽エムシーアルミ株式会社」に変更し、資本金は10億円、出資比率は当社55%、三菱商事45%となります。

アルミニウム合金事業は、現在価格競争の激化などにより事業環境が厳しさを増すとともに、主要顧客である国内自動車メーカーから、開発力強化とメーカーの海外進出に伴う海外での供給体制の確立を求められています。

今回の事業統合により、日本軽金属が有するアルミニウム合金開発力・製造技術、三菱商事グループが有する国内外の生産拠点と海外での事業経験、といった両社の強みを

活かした相互補完を進めることで、より高い競争力と収益力を有する合金事業の構築を目指します。

新会社は、国内に5工場、海外では米国・タイ・中国に生産子会社4社を保有し、年間売上高は800億円規模の国内第2位の合金メーカーとなる見込みです。

事業統合後の子会社(承継会社)の概要

商号	日軽エムシーアルミ株式会社 (英文: NIKKEI MC ALUMINIUM CO., LTD.)
本店所在地	東京都
代表者	川上耕二(現 日本軽金属 常務執行役員)
資本金	10億円
出資比率	日本軽金属(株)55%、三菱商事(株)45%
発足年月日	2007年(平成19年)4月1日
生産能力	31万トン(国内19万トン、海外12万トン)
従業員数	500名(国内250名、海外250名)

*発行済株式総数などは未定です。

NTTグループと共同開発のIT装置収容室用二重床が 「日本アルミニウム協会賞の開発賞」を受賞

日本軽金属グループ4社*とNTTグループ2社**が共同で開発したIT装置収容室用アルミ二重床が、平成17年度の日本アルミニウム協会賞を受賞しました。

今回の開発にあたっては、アルミニウムの特性である押出加工性を活かし、全体及び部品レベルで最適設計を進めた結果、これまでのスチール製二重床の耐震強度と通風性を維持しながら、大幅な軽量化に成功。コスト面との両立を実現したことが大きく評価されました。

二重床は、システムセンターやデータセンターはもちろん、

オフィスビルにおいても標準的な工法となりつつあり、今後の採用拡大が期待されています。

- *: 日軽金アクト(株)、新日軽(株)、日本軽金属(株)、日軽新潟(株)
- ** : 日本電信電話(株)、(株)NTTファシリティーズ



アルミニウム二重床

商号 日本軽金属株式会社
(Nippon Light Metal Company, Ltd.)
 本店所在地 東京都品川区東品川二丁目2番20号
 資本金 39,084,654,715円
 代表取締役社長 佐藤 薫郷
 従業員数 (単独) 1,938名 (連結) 13,777名
 設立 昭和14 (1939) 年3月30日

主要な連結対象子会社

会社名	資本金 (百万円)	出資比率 (%)
新日軽株式会社	29,038	99.97(1.97)
東洋アルミニウム株式会社	8,000	100.0
理研軽金属工業株式会社	1,715	99.95(1.41)
日本電極株式会社	1,200	100.0
日軽産業株式会社	1,010	98.6 (0.1)
日本フルハーフ株式会社	1,002	66.0
東海アルミ箔株式会社	780	53.4 (0.3)
日軽パネルシステム株式会社	470	100.0
日軽金アクト株式会社	460	100.0
日軽型材株式会社	400	100.0
ニッケイ・サイアム・アルミニウム・リミテッド	141 (百万タイバツ)	100.0

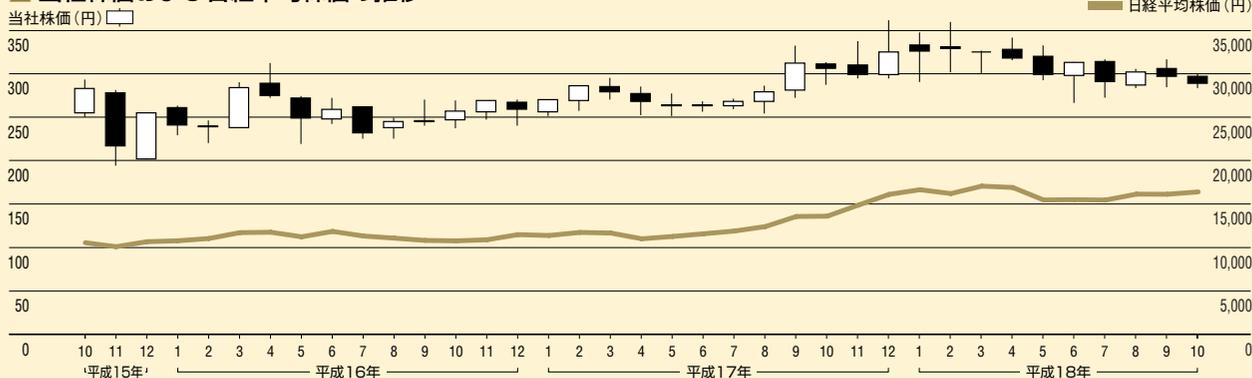
注：1 カッコ内の数値は、当社の子会社の保有分を内数で表示しております。
 2 東海アルミ箔株に対する持株比率は、同社発行の議決権のない優先株式を除いて算出しております。
 また、当社は同社が発行する優先株式170,000株のうち130,000株を保有しております。

発行可能株式総数 1,600,000,000株
 発行済株式総数 543,350,370株
 株主数 52,429名

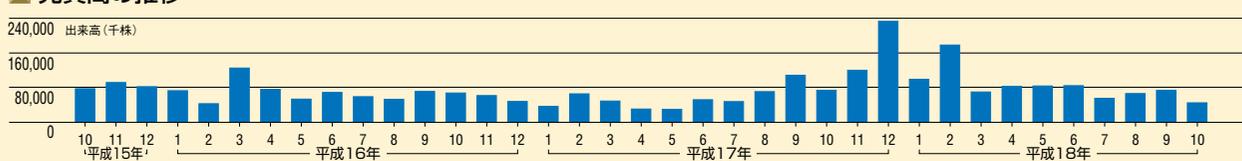
大株主

株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	39,692	7.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	38,097	7.0
第一生命保険相互会社	20,000	3.7
朝日生命保険相互会社	15,005	2.8
財団法人軽金属奨学会	14,910	2.7
滑川軽鋼株式会社	14,850	2.7
日軽ケイユー会	11,303	2.1
株式会社みずほコーポレート銀行	11,263	2.1
日本生命保険相互会社 (特別勘定年金口)	10,036	1.8
みずほ信託退職給付信託みずほコーポレート銀行口再信託受託者資産管理サービス信託	8,435	1.6

当社株価および日経平均株価の推移



売買高の推移



注：株価および株式売買高は、東京証券取引所におけるものです。

事業年度	毎年4月1日より翌年3月31日まで
定時株主総会	6月開催
定時株主総会の基準日	3月31日
配当金受領株主確定日	3月31日および中間配当金の支払いを行うときは9月30日
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同 事務取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
同 事務取扱所 (お問い合わせ先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 証券代行事務センター 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 0120-78-2031(フリーダイヤル、受付時間:平日9:00~17:00)
同 取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店 (中央三井信託銀行株式会社では、住所変更、単元未満株式買取請求、 名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求を、 フリーダイヤル 0120-87-2031(自動音声案内)およびホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html で24時間受付 ております。)
単元未満株式の 買取請求場所	上記株主名簿管理人、同事務取扱所および同取次所 (なお、株券保管振替制度により株券を証券会社等に預託されて いる場合は、お取引の証券会社等へお申し出ください。)
公告方法	電子公告 当社ホームページ上に掲載いたします。 (http://www.nikkeikin.co.jp/koukoku.html) ※ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告 による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に 掲載して行います。

日本軽金属株式会社

〒140-8628 東京都品川区東品川二丁目2番20号 TEL : 03 (5461) 9211
<http://www.nikkeikin.co.jp>